

Title	自己啓発活動の実証分析
Author(s)	吉田, 恵子
Citation	
Issue Date	
Text Version	none
URL	<a href="http://hdl.handle.net/11094/46713">http://hdl.handle.net/11094/46713</a>
DOI	
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

氏名	吉田 恵子
博士の専攻分野の名称	博士 (経済学)
学位記番号	第 19986 号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	自己啓発活動の実証分析
論文審査委員	(主査) 教授 大竹 文雄 (副査) 助教授 小原 美紀 助教授 佐々木 勝 教授 伴 金美

#### 論文内容の要旨

本研究の目的は、労働者による自己啓発活動の効果を分析することと、その支援政策である教育訓練給付制度が自己啓発活動に与える影響を分析することである。仮に、労働者が企業でのみ必要とされる企業特種的な訓練だけを受けていたとすれば、予期しない解雇や倒産の際、自らの能力が外部労働市場で適切に評価されない可能性がある。失業期間を短縮するためには、訓練を受けた企業のみで通用する企業特種的な技能だけでなく、他の企業でも通用する一般的技能を持つことが重要である。労働者が主体的に取り組む自己啓発活動が注目されつつあるが、自己啓発活動と教育訓練給付制度に関する研究は未だ蓄積が少ない。

一般に自己啓発活動が賃金に与える影響を計測する場合、その計測値にバイアスが生じる可能性が高い。もともと意欲や能力があつて賃金が高い人々が自己啓発活動にも取り組んでいる場合に、自己啓発活動の有無が賃金に与える影響を最小二乗法で推定すると、自己啓発活動の賃金に与える影響は過大に推定される。本研究では、階差モデルやマッチング法などの計量経済学的手法を用いて、この推定バイアスを取り除いている。

消費生活パネルデータによる女性に関する追跡調査と大阪府で実施された転職者へのアンケート調査を用いた分析から次のような結論を導いている。第一に、自己啓発活動は個人の収入を引き上げる効果を持つ。第二に、教育訓練給付制度が実施されたあとに、給付制度の受給資格がある者は自己啓発をする傾向が強まっている。第三に、生活満足度が自己啓発から受ける影響は観察されない。第四に、都市居住者は仕事に生かす目的で通信講座を受講したり、カルチャースクール等を受講したりする傾向がある。第五に、より多くの自己啓発をすることが転職前後の賃金変化に正の影響を与えるが、その限界効果は逡減していく。第六に、学歴の高い個人や前職において規模の大きい企業に勤めていた個人が自己啓発に取り組む傾向にある。

#### 論文審査の結果の要旨

本論文は、自己啓発活動が賃金に与える影響について、パネルデータを用いて実証的に明らかにしたものである。教育訓練を受けることが内生的に決定されるため、教育訓練の賃金効果の推定値にはバイアスが発生することがよく知られている。本研究は、階差モデルの推定やプロペンシティ・マッチング法を用いることで、バイアスがない推定

を行い、自己啓発活動が賃金にプラスの影響を与えることを実証的に明らかにしている。研究結果は政策的に重要であり学問的なレベルも高い。したがって、本論文は博士（経済学）の学位を授与するにふさわしい業績であると判断する。